

設置年度 令和 3年度  
計画の区分： 大学院の設置  
注1



長野保健医療大学大学院

注2

## 【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人四徳学園  
令和3年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	企画部
職名・氏名	キカクブチョウ トヨ タ ユウ ソウ 企画部長 豊 田 雄 三
電話番号	026-283-6111
(夜間)	026-283-6111
e-mail	<a href="mailto:nuhm.kikaku@shitoku.ac.jp">nuhm.kikaku@shitoku.ac.jp</a>

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( ) 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

保健学研究科

＜保健学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人四徳学園

## (2) 大学名

長野保健医療大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒381-2227

長野県長野市川中島町今井原11-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(キタザワ トシミ) 北澤 俊美 (平成24年3月)	—	
学長	(イワヤ ツトム) 岩谷 力 (平成27年4月)	—	
研究科長	(ナカジマ ヤソイチ) 中島 八十一 (令和3年4月)	—	
学科長等	—	—	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)  
令和3年度に報告する内容 → (3)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
保健学研究科	保健衛生学関係（看護学関係）	年	人	年次人	人		
保健学専攻 修士（保健学）	保健衛生学関係（リハビリテーション関係）	2	8		16		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期											
A 入学定員	一人 ( ) [ ]	0.62倍	—										
志願者数	— ( ) [ ]	5 ( ) [ ]	— ( ) [ ]										
受験者数	— ( ) [ ]	5 ( ) [ ]	— ( ) [ ]										
合格者数	— ( ) [ ]	5 ( ) [ ]	— ( ) [ ]										
B 入学者数	— ( ) [ ]	5 ( ) [ ]	— ( ) [ ]										
入学定員超過率 B/A									0.62				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期									
1年次	— [ — ] ( — )	5 [ — ] ( — )									
2年次	/		— [ — ] ( — )								
3年次			/		— [ — ] ( — )						
4年次	/				— [ — ] ( — )						
計			— [ — ] ( — )	5 [ — ] ( — )							

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	5人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<保健学研究科 保健学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	医療倫理学	1前	2								兼1
	多職種連携論	1前	2			2	2				兼1
	医療コミュニケーション論	1前		2		4					兼1
	保健医療マネジメント論	1前		2		2	1				
	応用統計学	1前		2		1					兼3
	医療英語研究	1前	2			3					兼2
	保健医療教育論	1前	2			4					兼1
	保健医療教育実践論	1前		2		4					兼1
	保健医療研究法	1前	2			3	1				兼2
	小計(9科目)	-	10	8		10	3				兼9
専門科目	保健学総論	1前	2			10	1				兼3
	ケア提供システム特論	1前		2		2	1				
	ケア提供システム演習Ⅰ	1後		2		2	1				
	ケア提供システム演習Ⅱ	1後		2		2	1				
	人間発達ケア特論	1前		2		7	1				兼1
	人間発達ケア演習Ⅰ(理学療法)	1後		2		3					
	人間発達ケア演習Ⅱ(理学療法)	1後		2		3					
	人間発達ケア演習Ⅰ(作業療法)	1後		2		1	1				
	人間発達ケア演習Ⅱ(作業療法)	1後		2		1	1				
	人間発達ケア演習Ⅰ(母子看護学)	1後		2		3					
	人間発達ケア演習Ⅱ(母子看護学)	1後		2		3					
	健康コミュニティ特論	1前		2		2	2				
	健康コミュニティ演習Ⅰ	1後		2		2					
	健康コミュニティ演習Ⅱ	1後		2		2					
小計(14科目)	-	2	26		12	4				兼4	
特別研究	保健学特別研究	1後~2通	10			11	1				
小計(1科目)	-	10			11	1					
合計(24科目)	-	22	34		13	4				兼12	

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	医療倫理学	1前	2								兼1
	多職種連携論	1前	2					1	2		兼1
	医療コミュニケーション論	1前		2		4					兼1
	保健医療マネジメント論(未開講)	1前		2		2	1				
	応用統計学	1前		2		1					兼3
	医療英語研究	1前	2			3					兼2
	保健医療教育論	1前	2			4					兼1
	保健医療教育実践論	1前		2		4					兼1
	保健医療研究法	1前	2			3	1				兼2
	小計(9科目)	-	10	8		9	3				兼9
専門科目	保健学総論	1前	2			9	1				兼4
	ケア提供システム特論	1前		2		2	1				
	ケア提供システム演習Ⅰ	1後		2		2	1				
	ケア提供システム演習Ⅱ	1後		2		2	1				
	人間発達ケア特論	1前		2		5	1				兼2
	人間発達ケア演習Ⅰ(理学療法)	1後		2		2					
	人間発達ケア演習Ⅱ(理学療法)	1後		2		2					
	人間発達ケア演習Ⅰ(作業療法)	1後		2		1	1				
	人間発達ケア演習Ⅱ(作業療法)	1後		2		1	1				
	人間発達ケア演習Ⅰ(母子看護学)	1後		2		2					
	人間発達ケア演習Ⅱ(母子看護学)	1後		2		2					
	健康コミュニティ特論	1前		2		2	2				
	健康コミュニティ演習Ⅰ	1後		2		2					
	健康コミュニティ演習Ⅱ	1後		2		2					
小計(14科目)	-	2	26		10	4				兼6	
特別研究	保健学特別研究	1後~2通	10			9	1				
小計(1科目)	-	10			9	1					
合計(24科目)	-	22	34		11	4				兼14	

卒業要件及び履修方法

共通科目から12単位以上(必修10単位、選択2単位以上)、専門科目から8単位(必修2単位、選択必修6単位)、特別研究10単位(必修)の合計30単位以上を取得し、かつ修士論文の審査に合格すること。

※1 選択必修科目は「ケア提供システム分野」、「人間発達ケア分野」、「健康コミュニティ分野」の3分野のうちから希望する研究課題に最も相応しい分野を選択すること。

※2 上記の選択必修科目は、それぞれの選択した分野に応じて「ケア提供システム特論」、「人間発達ケア特論」、「健康コミュニティ特論」の3科目のうちから1科目(2単位)を選択し、それぞれの特論に繋がる演習Ⅰ(2単位)及び演習Ⅱ(2単位)を履修し合計6単位を取得すること。

※3 「人間発達ケア特論」(2単位)を選択した者は、理学療法学、作業療法学、母子看護学のうちから人間発達ケア演習Ⅰ(2単位)及び人間発達ケア演習Ⅱ(2単位)を選択履修し合計6単位を取得すること。

卒業要件及び履修方法

共通科目から12単位以上(必修10単位、選択2単位以上)、専門科目から8単位(必修2単位、選択必修6単位)、特別研究10単位(必修)の合計30単位以上を取得し、かつ修士論文の審査に合格すること。

※1 選択必修科目は「ケア提供システム分野」、「人間発達ケア分野」、「健康コミュニティ分野」の3分野のうちから希望する研究課題に最も相応しい分野を選択すること。

※2 上記の選択必修科目は、それぞれの選択した分野に応じて「ケア提供システム特論」、「人間発達ケア特論」、「健康コミュニティ特論」の3科目のうちから1科目(2単位)を選択し、それぞれの特論に繋がる演習Ⅰ(2単位)及び演習Ⅱ(2単位)を履修し合計6単位を取得すること。

※3 「人間発達ケア特論」(2単位)を選択した者は、理学療法学、作業療法学、母子看護学のうちから人間発達ケア演習Ⅰ(2単位)及び人間発達ケア演習Ⅱ(2単位)を選択履修し合計6単位を取得すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。  
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和3年度】**

- ・専任教員の就任辞退により、
- ①「多職種連携論」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ②「保健医療教育論」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に変更。
- ③「保健医療教育実践論」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に変更。
- ④「保健学総論」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授9」に、「兼任3」を「兼任4」に変更。
- ⑤「人間発達ケア特論」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授5」に、「兼任1」を「兼任2」に変更。
- ⑥「人間発達ケア演習Ⅰ（理学療法学）」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更。
- ⑦「人間発達ケア演習Ⅱ（理学療法学）」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更。
- ⑧「人間発達ケア演習Ⅰ（母子看護学）」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更。
- ⑨「人間発達ケア演習Ⅱ（母子看護学）」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更。
- ⑩「保健学特別研究」の専任教員等の配置を「教授11」から「教授9」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7	17	0	24	7	17	0	24	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{24} = \boxed{\phantom{0}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	校 舎 敷 地	7,718.75 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	7,718.75 m <sup>2</sup>		
	運 動 場 用 地	1,387.02 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	1,387.02 m <sup>2</sup>		
	小 計	9,105.77 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	9,105.77 m <sup>2</sup>		
	そ の 他 (駐 車 場 等)	2,764.08 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	2,764.08 m <sup>2</sup>		
	そ の 他 (ク リ ニ ッ ク 用 地)	653.23 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	653.23 m <sup>2</sup>		
	合 計	12,523.08 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	12,523.08 m <sup>2</sup>		
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	11,734.73 m <sup>2</sup> ( 11,734.73 m <sup>2</sup> )	— m <sup>2</sup> ( — m <sup>2</sup> )	— m <sup>2</sup> ( — m <sup>2</sup> )	11,734.73 m <sup>2</sup> ( 11,734.73 m <sup>2</sup> )			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
	15 室	13 室	11 室	1 室 (補助職員 - 人)	— 室 (補助職員 - 人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			令和3年4月 専任教員予定者を新規採用のため(3)	
	保健学研究科保健学専攻		17 16 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル			
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点	
	保健学研究科 保健学専攻	25,602 [ 171 ] (25,424 [ 188 ])	1,528 [ 12 ] (2,568 [ 974 ])	1,505 [ 4 ] (2,541 [ 973 ])	191 ( 195 )	4,322 ( 4,399 )	125 ( 125 )
計	25,602 [ 171 ] (25,424 [ 188 ])	1,528 [ 12 ] (2,568 [ 974 ])	1,505 [ 4 ] (2,541 [ 973 ])	191 ( 195 )	4,322 ( 4,399 )	125 ( 125 )	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
	633.52 m <sup>2</sup>		142		40,000 冊		
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				
	492.48 m <sup>2</sup>		バ ス ケ ッ ト ボ ー ル コ ー ト 1 面				
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開 設 年 度	完 成 年 度	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	2,500千円	2,500千円
	共 同 研 究 費 等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	1,811千円 2,194千円	3,000千円	3,000千円
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次
		1,100千円	900千円	千円	千円	千円	千円
学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要		—					

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	長野保健医療大学大学院						学生募集停止学科数	—	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	—	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
保健科学部											
リハビリテーション学科	4	80	-	320		1.11	1.23	-		長野県長野市川中島町今井原11-1	
理学療法学専攻	4	40	-	160	学士(理学療法学)	1.15	1.22	-	平成27	同上	
作業療法学専攻	4	40	-	160	学士(作業療法学)	1.06	1.25	-	平成27	同上	
看護学部											
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.08	1.17		令和元	長野県長野市川中島町今井原11-1	
保健学研究科	2	8	-	16		0.62	0.62	-		-	
保健学専攻	2	8	-	16	修士(保健学)	0.62	0.62	-	令和3	長野県長野市川中島町今井原11-1	
大学全体	-	168	-	656	-	1.09	1.17	-	-	-	
大学 の 名 称							学生募集停止学科数		平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数		備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
    - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<保健学研究科 保健学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	井部 俊子 (74) <令和3年4月> 博士(看護学)
		医療コミュニケーション論※ 保健医療マネジメント論※ 保健学総論※ ケア提供システム特論※ ケア提供システム演習Ⅰ ケア提供システム演習Ⅱ 保健学特別研究
専	教授	金物 壽久 (71) <令和3年4月> 医学博士
		保健学総論※ 保健学特別研究
専	教授	中島 八十一 (69) <令和3年4月> 医学博士
		医療コミュニケーション論※ 保健医療マネジメント論※ 保健学総論※ ケア提供システム特論※ ケア提供システム演習Ⅰ ケア提供システム演習Ⅱ 保健学特別研究
専	教授	外里 富佐江 (68) <令和3年4月> 博士(障害科学)
		医療コミュニケーション論※ 医療英語研究※ 保健医療教育論 保健医療教育実践論 保健学総論※ 人間発達ケア特論※ 人間発達ケア演習Ⅰ(作業療法 学) 人間発達ケア演習Ⅱ(作業療法 学) 保健学特別研究
専	教授	坂口 けさみ (68) <令和3年4月> 博士(医学)
		医療英語研究※ 保健学総論※ 人間発達ケア特論※ 人間発達ケア演習Ⅰ(母子看護 学)※ 人間発達ケア演習Ⅱ(母子看護 学)※ 保健学特別研究

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	井部 俊子 (74) <令和3年4月> 博士(看護学)
		医療コミュニケーション論※ 保健医療マネジメント論※ 保健学総論※ ケア提供システム特論※ ケア提供システム演習Ⅰ ケア提供システム演習Ⅱ 保健学特別研究
専	教授	金物 壽久 (71) <令和3年4月> 医学博士
		保健学総論※ 保健学特別研究
専	教授	中島 八十一 (69) <令和3年4月> 医学博士
		医療コミュニケーション論※ 保健医療マネジメント論※ 保健学総論※ ケア提供システム特論※ ケア提供システム演習Ⅰ ケア提供システム演習Ⅱ 保健学特別研究
専	教授	外里 富佐江 (68) <令和3年4月> 博士(障害科学)
		医療コミュニケーション論※ 医療英語研究※ 保健医療教育論 保健医療教育実践論 保健学総論※ 人間発達ケア特論※ 人間発達ケア演習Ⅰ(作業療法 学) 人間発達ケア演習Ⅱ(作業療法 学) 保健学特別研究
専	教授	坂口 けさみ (68) <令和3年4月> 博士(医学)
		医療英語研究※ 保健学総論※ 人間発達ケア特論※ 人間発達ケア演習Ⅰ(母子看護 学)※ 人間発達ケア演習Ⅱ(母子看護 学)※ 保健学特別研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	高嶋 孝倫 (66) <令和3年4月> 博士(工学)
		保健学総論※ 人間発達ケア特論※ 人間発達ケア演習Ⅰ(理学療法学) 人間発達ケア演習Ⅱ(理学療法学)
専	教授	熊本 圭吾 (52) <令和3年4月> 博士(障害科学)
		応用統計学※ 保健医療研究法※ 保健学総論※ 健康コミュニティ特論※ 健康コミュニティ演習Ⅰ※ 健康コミュニティ演習Ⅱ※
専	教授	樋貝 繁香 (50) <令和3年4月> 博士(看護学)
		多職種連携論※ 保健医療教育論 保健医療教育実践論 保健学総論※ 人間発達ケア特論※ 人間発達ケア演習Ⅰ(母子看護学) 人間発達ケア演習Ⅱ(母子看護学) 保健学特別研究
専	教授	川崎 千恵 (48) <令和3年4月> 博士(看護学)
		医療コミュニケーション論※ 保健医療研究法※ 保健学総論※ 健康コミュニティ特論※ 健康コミュニティ演習Ⅰ※ 健康コミュニティ演習Ⅱ※ 保健学特別研究
専	教授	福谷 保 (61) <令和3年4月> 博士(医学)
		医療英語研究※ 保健医療教育論 保健医療教育実践論 保健学総論※ 人間発達ケア特論※ 人間発達ケア演習Ⅰ(理学療法学) 人間発達ケア演習Ⅱ(理学療法学) 保健学特別研究
専	教授	大町 かおり (51) <令和3年4月> 博士(障害科学)
		多職種連携論※ 保健学特別研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	高嶋 孝倫 (66) <令和3年4月> 博士(工学)
		保健学総論※ 人間発達ケア特論※ 人間発達ケア演習Ⅰ(理学療法学) 人間発達ケア演習Ⅱ(理学療法学)
専	教授	熊本 圭吾 (52) <令和3年4月> 博士(障害科学)
		応用統計学※ 保健医療研究法※ 保健学総論※ 健康コミュニティ特論※ 健康コミュニティ演習Ⅰ※ 健康コミュニティ演習Ⅱ※
専	教授	川崎 千恵 (48) <令和3年4月> 博士(看護学)
		医療コミュニケーション論※ 保健医療研究法※ 保健学総論※ 健康コミュニティ特論※ 健康コミュニティ演習Ⅰ※ 健康コミュニティ演習Ⅱ※ 保健学特別研究
専	教授	福谷 保 (61) <令和3年4月> 博士(医学)
		医療英語研究※ 保健医療教育論 保健医療教育実践論 保健学総論※ 人間発達ケア特論※ 人間発達ケア演習Ⅰ(理学療法学) 人間発達ケア演習Ⅱ(理学療法学) 保健学特別研究
専	教授	大町 かおり (51) <令和3年4月> 博士(障害科学)
		多職種連携論※ 保健学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	林 かおり (54) <令和3年4月> 博士(保健学)
		保健医療教育論 保健医療教育実践論 保健医療研究法※ 人間発達ケア特論※ 人間発達ケア演習Ⅰ(母子看護学)※ 人間発達ケア演習Ⅱ(母子看護学)※ 保健学特別研究
専	教授	飛松 好子 (68) <令和3年4月> 博士(医学)
		人間発達ケア特論※ 人間発達ケア演習Ⅰ(理学療法 学) 人間発達ケア演習Ⅱ(理学療法 学) 保健学特別研究
専	准教授	宮脇 利幸 (59) <令和3年4月> 博士(保健学)
		多職種連携論※ 人間発達ケア特論※ 人間発達ケア演習Ⅰ(作業療法 学) 人間発達ケア演習Ⅱ(作業療法 学)
専	准教授	水崎 知子 (57) <令和3年4月> 博士(看護学)
		保健医療マネジメント論※ 保健医療研究法※ ケア提供システム特論※ ケア提供システム演習Ⅰ ケア提供システム演習Ⅱ 保健学特別研究
専	准教授	春原 るみ (61) <令和3年4月> 修士(保健学)
		健康コミュニティ特論※
専	准教授	宮越 幸代 (58) <令和3年4月> 修士(看護学)
		多職種連携論※ 保健学総論※ 健康コミュニティ特論※
兼任	教授	伊原 巧 (74) <令和3年4月> 教育学修士
		医療英語研究※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	林 かおり (54) <令和3年4月> 博士(保健学)
		保健医療教育論 保健医療教育実践論 保健医療研究法※ 人間発達ケア特論※ 人間発達ケア演習Ⅰ(母子看護学)※ 人間発達ケア演習Ⅱ(母子看護学)※ 保健学特別研究
専	准教授	宮脇 利幸 (59) <令和3年4月> 博士(保健学)
		多職種連携論※ 人間発達ケア特論※ 人間発達ケア演習Ⅰ(作業療法 学) 人間発達ケア演習Ⅱ(作業療法 学)
専	准教授	水崎 知子 (57) <令和3年4月> 博士(看護学)
		保健医療マネジメント論※ 保健医療研究法※ ケア提供システム特論※ ケア提供システム演習Ⅰ ケア提供システム演習Ⅱ 保健学特別研究
専	准教授	春原 るみ (61) <令和3年4月> 修士(保健学)
		健康コミュニティ特論※
専	准教授	宮越 幸代 (58) <令和3年4月> 修士(看護学)
		多職種連携論※ 保健学総論※ 健康コミュニティ特論※
兼任	教授	伊原 巧 (74) <令和3年4月> 教育学修士
		医療英語研究※

専任・ 兼任・ 兼任の 別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	奥村 信彦 (65) <令和3年4月> 修士(教育学)
		医療コミュニケーション論※ 医療英語研究※
兼任	講師	茂木 秀淳 (72) <令和3年4月> 文学修士
		医療倫理学
兼任	講師	星 文彦 (65) <令和3年4月> 博士(障害科学)
		多職種連携論※ 保健学総論※
兼任	講師	林 邦彦 (64) <令和3年4月> 保健学博士
		応用統計学※ 保健医療研究法※
兼任	講師	井手野 由季 (47) <令和3年4月> 博士(保健学)
		応用統計学※
兼任	講師	長井 万恵 (33) <令和3年4月> 博士(保健学)
		応用統計学※
兼任	講師	土井 進 (72) <令和3年4月> 教育学修士
		保健医療教育論 保健医療教育実践論
兼任	講師	麻原 きよみ (62) <令和3年4月> 博士(保健学)
		保健医療研究法※
兼任	講師	中村 秀一 (72) <令和3年4月> 法学士
		保健学総論※

専任・ 兼任・ 兼任の 別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	奥村 信彦 (65) <令和3年4月> 修士(教育学)
		医療コミュニケーション論※ 医療英語研究※
兼任	講師	茂木 秀淳 (72) <令和3年4月> 文学修士
		医療倫理学
兼任	講師	星 文彦 (65) <令和3年4月> 博士(障害科学)
		多職種連携論※ 保健学総論※
兼任	講師	林 邦彦 (64) <令和3年4月> 保健学博士
		応用統計学※ 保健医療研究法※
兼任	講師	井手野 由季 (47) <令和3年4月> 博士(保健学)
		応用統計学※
兼任	講師	長井 万恵 (33) <令和3年4月> 博士(保健学)
		応用統計学※
兼任	講師	土井 進 (72) <令和3年4月> 教育学修士
		保健医療教育論 保健医療教育実践論
兼任	講師	麻原 きよみ (62) <令和3年4月> 博士(保健学)
		保健医療研究法※
兼任	講師	中村 秀一 (72) <令和3年4月> 法学士
		保健学総論※



(1) ②担当教員表に関する変更内容

**【令和3年度】**

- ・ 樋貝教授が辞任（就任辞退）。後任については、令和3年3月AC教員審査のための専任教員採用等設置計画変更書提出。教員審査の間、「保健学総論」の担当部分を兼任の森講師に変更。
- ・ また、「人間発達ケア特論」の担当部分を兼任の福田講師に変更。
- ・ 飛松教授が就任辞退。後任については、令和3年3月AC教員審査のための専任教員採用等設置計画変更書提出。教員審査の間、「人間発達ケア特論」の担当部分を兼任の岩谷教授に変更。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	6	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
13	4	0	0	17	0	11	4	0	0	15	0
(11)	(4)	(0)	(0)	(15)	(0)						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
12	0	5				10	0	5			
(10)	(0)	(5)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
11	4	0	0	15	0	13	4	0	0	17	0
[Δ2]	[0]	[0]	[0]	[Δ2]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
10	0	5				12	0	5			
[Δ2]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を要費済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	6	6
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{15}{17} = \boxed{88.23} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{6}{15} = \boxed{40} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	教授	樋貝 繁香	R3.3	必修	多職種連携論	③	R3.3—身上の都合により就任辞退（3）						
				必修	保健医療教育論	③							
				必修	保健学総論	②							
				必修	保健学特別研究	③							
				選択	保健医療教育実践論	③							
				選択	人間発達ケア特論	②							
				選択	人間発達ケア演習 I（母子看護学）	③							
2	教授	飛松 好子	R2.12	必修	保健学特別研究	③	R2.12—身上の都合によりのため就任辞退（3）						
				選択	人間発達ケア特論	②							
				選択	人間発達ケア演習 I（理学療法学）	③							
				選択	人間発達ケア演習 II（理学療法学）	③							
合計（D）					後任補充状況の集計（E）								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
2	人	必修	5	科目	必修	0	科目	必修	1	科目	必修	4	科目
		選択	7	科目	選択	0	科目	選択	2	科目	選択	5	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	12	科目	計	0	科目	計	3	科目	計	9	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
合計（F）					後任補充状況の集計（G）								
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)									
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)				
2 人	必修	5	科目	必修	0	科目	必修	1	科目	必修	4	科目
	選択	7	科目	選択	0	科目	選択	2	科目	選択	5	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	12	科目	計	0	科目	計	3	科目	計	9	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{2}{17} = 11.76\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

2 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合計			後任補充状況の集計						
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

樋貝教授の就任辞任に係る担当科目については、「保健学総論」及び「人間発達ケア特論」の担当部分を後任の専任教員の資格審査終了までの間は兼任教員で対応し、共通科目の「多職種連携論」「保健医療教育論」「保健医療教育実践論」の担当部分は共同担当の看護系教員が補うこととし、専門科目の「人間発達ケア演習Ⅰ(母子看護学)」「人間発達ケア演習Ⅱ(母子看護学)」「保健学特別研究」は履修希望がないため影響を最小限に抑えた。  
 飛松教授の就任辞任に係る担当科目については、「人間発達ケア特論」の担当部分を後任の専任教員の資格審査終了までの間は兼任教員で対応し、専門科目の「人間発達ケア演習Ⅰ(理学療法学)」「人間発達ケア演習Ⅱ(理学療法学)」は専任教員の資格審査を待つて対応することとし、「保健学特別研究」は対象学生がいなかったため影響を最小限に抑えた。(3)

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。



## 7 その他全般的事項

### <保健学研究科 保健学専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 ファカルティ・ディベロップメント（FD）・スタッフ・ディベロップメント（SD）委員会を設置。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） FD・SD委員会は、毎月1回の委員会を開催。必要に応じて臨時委員会を開催。</p> <p>c 委員会の審議事項等 教員の教育活動の向上・能力開発及び職員を含めた全教職員の資質向上に関して恒常的に検討を行い、その質的充実を図ることに關する重要事項について審議する。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>ア 新任教職員研修、教職員研修、年間計画の立案（所掌事項確認を含む）</p> <p>イ 授業評価アンケートを前期と後期に分けて実施</p> <p>ウ 業績報告会の開催</p> <p>b 実施方法</p> <p>ア 新任教職員研修、教職員研修は、本学本館会議室において実施。</p> <p>イ 新任研修では、学長による本学の教育理念・教育課程等について講話。 学生部長による「ハラスメントについて」の講演。</p> <p>ウ 教職員研修は、外部講師による「ハラスメント」講演会を実施。</p> <p>エ 学部相互、事務局の理解を深めるために、業績報告会を実施。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>ア 令和2年度はFD・SD委員会を17回開催、教員3～5名、事務局1～2名の参加により開催した。</p> <p>イ 教員研修会を令和2年4月3日（月）に本学本館会議室において教職員48名の参加により開催した。</p> <p>ウ 教職員研修「前期のオンライン授業報告会」を令和2年9月7日（月）に教職員45名により開催した。</p> <p>エ 教職員研修「共通テスト研修会」を令和2年10月28日（水）に教職員24名により開催した。</p> <p>オ 教職員研修「専門職連携教育の理解と導入」を令和2年10月28日（水）に教職員44名により開催した。</p> <p>カ 業績報告会を令和3年3月5日（水）に教職員46名参加により開催。 研究、教育、社会貢献、委員会、大学に対する意見等について演者を募り12テーマについて発表。</p> <p>キ 教職員研修「Interprofessional Education（IPE）」を令和3年3月24日（水）に、教職員43名により開催した。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 授業評価アンケート、教職員研修、教職員全員による業績報告会を参考として、各教員が自主的に授業改善に取り組んでいる。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>ア 令和2年度前期授業評価アンケート 前期授業終了時期に72科目で実施</p> <p>イ 令和2年度後期授業評価アンケート 後期授業終了時期に専任教員担当の101科目で実施。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 前期・後期アンケート結果に担当教員コメントを付して5/10～5/21の期間中に閲覧可能とした。</p>
---

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学学則第2条及び第45条に基づき、本学の教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うため、「自己点検・評価委員会」を設置している。この委員会は、学長、学部長、学科長、事務局長等により構成する。各点検・評価項目については、定められた担当が作成し、委員会では全体的な点検・評価を経て報告書としてとりまとめる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和3年9月 公表（令和3年度報告書）

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（令和4年3月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和2年度に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価に向けた。

令和2年7月27日（月）日本高等教育評価機構に自己点検評価書及びエビデンス集送付

令和2年10月27日（火）～28日（水）日本高等教育評価機構による実地調査

令和3年3月16日（火）公益財団法人日本高等教育評価機構から認定証交付

「貴大学は令和2年度大学機関別認証評価の結果 本評価機構が定める大学評価基準に適合していると認定する」

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）	
a 公表予定の有無	[ <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 ]
≪ aで「有」の場合≫	
b 公表（予定）時期	[ 調査結果公表後2～3ヶ月以内 ]
c 公表方法	[ ホームページへの掲載 ]
≪ aで公表「無」の場合≫	
d 公表しない理由	[ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。